

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)
【会社名】	株式会社ドミー
【英訳名】	DOMY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶川 勇次
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564) 25-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田 泰也
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564) 25-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田 泰也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	16,167,324	16,683,600	33,255,684
経常利益 (千円)	146,231	183,204	388,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	57,221	110,448	174,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,533	109,573	198,748
純資産額 (千円)	3,070,886	3,150,794	3,109,954
総資産額 (千円)	19,273,455	19,157,778	19,664,415
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.22	8.16	12.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.9	16.4	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,608	285,556	1,400,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,985	235,092	1,304,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,134	284,153	433,442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,529,163	1,347,698	1,581,387

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.32	6.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による企業収益の改善傾向が続き、全体として緩やかな景気回復基調が継続いたしました。一方、当小売業界におきましては、円安に伴う原材料価格高騰を受けた商品価格値上げ等による個人消費の節約志向や同業他社や他業態との競争激化が増すなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、「お客様へのおもてなし」を重点課題とし、顧客の創造と店舗の営業力強化を推し進め、地域に密着した企業として競合他社との差別化を図る政策の取り組みを実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は172億46百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は1億62百万円（前年同四半期比27.6%増）、経常利益は1億83百万円（前年同四半期比25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（流通事業）

流通事業におきましては、販売促進では、毎週の「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」のメイン企画を中心に、お客様のお好きな商品を割り引く「生活応援割引券」を配付する特別企画を継続し好評を得ております。商品政策では、「生鮮食品は地産地消」をモットーに身近な産地で収穫された商品を旬の時期にお届けするよう、地域ブランド商品の開発や岡崎食品加工センターを活用した干物を新たに開発し差別化を図りました。さらに品質や味が評判の成城石井商品の販売や「こだわり商品」の販売を強化いたしました。物流面では、一般食品を対象として業務の効率化と仕入体制強化を目的に、新物流センターを稼動いたしました。

店舗の状況におきましては、平成27年7月に渡津店、知立店の改装を実施いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は172億22百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益1億41百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

（サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は24百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少し、40億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金2億33百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、151億33百万円となりました。これは主に、無形固定資産3百万円及び差入保証金11百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、191億57百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し、94億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億65百万円、短期借入金50百万円、未払法人税等61百万円、引当金51百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、65億35百万円となりました。これは主に、社債50百万円、長期借入金22百万円、退職給付に係る負債20百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、160億6百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、31億50百万円となり、自己資本比率は16.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、13億47百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ3百万円減少し、2億85百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額2億65百万円があったものの、減価償却費の計上4億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ4億49百万円減少し、2億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億90百万円増加し、2億84百万円となりました。これは主に、長期借入による収入5億70百万円があったものの、長期借入返済による支出4億83百万円、社債の償還による支出1億99百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000 株
計	13,774,249	13,774,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		13,774,249		841,545		790,395

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年11月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	1,215	8.82
梶川須賀子	愛知県西尾市	739	5.36
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	653	4.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	582	4.22
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	581	4.22
梶川志郎	愛知県岡崎市	498	3.61
ドミー社員持株会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	481	3.49
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	473	3.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	391	2.83
梶川勇次	愛知県西尾市	311	2.26
計		5,927	43.04

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,425,000	13,425	
単元未満株式	普通株式 108,249		
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式957株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	241,000		241,000	1.76
計		241,000		241,000	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,387	2,067,698
受取手形及び売掛金	269,330	228,569
商品	1,157,656	1,193,056
貯蔵品	22,067	21,256
その他	774,926	503,353
流動資産合計	4,525,367	4,013,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,102,351	4,965,383
土地	4,217,928	4,217,928
その他(純額)	871,889	1,035,697
有形固定資産合計	10,192,169	10,219,009
無形固定資産		
投資その他の資産	775,365	779,138
差入保証金	1,846,801	1,858,743
その他	2,314,597	2,276,777
投資その他の資産合計	4,161,398	4,135,521
固定資産合計	15,128,933	15,133,669
繰延資産	10,114	10,173
資産合計	19,664,415	19,157,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,472,206	3,206,833
短期借入金	2 3,800,000	2 3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	937,279	2 1,001,522
未払法人税等	112,383	51,341
引当金	226,553	174,799
その他	1,603,903	1,286,670
流動負債合計	10,152,326	9,471,167
固定負債		
社債	691,130	741,920
長期借入金	2 3,575,267	2 3,597,599
退職給付に係る負債	702,823	723,645
資産除去債務	253,667	256,272
その他	1,179,247	1,216,380
固定負債合計	6,402,135	6,535,817
負債合計	16,554,461	16,006,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,582,864	1,625,640
自己株式	116,839	117,900
株主資本合計	3,097,964	3,139,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,331	68,300
繰延ヘッジ損益	1,389	652
退職給付に係る調整累計額	58,953	56,533
その他の包括利益累計額合計	11,989	11,114
純資産合計	3,109,954	3,150,794
負債純資産合計	19,664,415	19,157,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	16,167,324	16,683,600
売上原価	11,857,743	12,224,450
売上総利益	4,309,581	4,459,150
営業収入	488,254	562,609
営業総利益	4,797,835	5,021,759
販売費及び一般管理費	4,670,387	4,859,195
営業利益	127,447	162,563
営業外収益		
受取利息	5,956	6,595
受取配当金	7,570	8,646
持分法による投資利益	9,223	6,810
その他	64,550	71,372
営業外収益合計	87,301	93,425
営業外費用		
支払利息	55,887	46,306
資金調達費用	6,208	20,585
その他	6,420	5,892
営業外費用合計	68,517	72,784
経常利益	146,231	183,204
特別利益		
投資有価証券売却益	299	-
特別利益合計	299	-
特別損失		
固定資産除売却損	48,387	14,912
投資有価証券売却損	-	922
その他	3,000	-
特別損失合計	51,387	15,835
税金等調整前四半期純利益	95,144	167,369
法人税、住民税及び事業税	36,733	56,490
法人税等調整額	1,189	430
法人税等合計	37,922	56,920
四半期純利益	57,221	110,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,221	110,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	57,221	110,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,706	4,031
繰延ヘッジ損益	836	736
退職給付に係る調整額	2,769	2,419
その他の包括利益合計	34,312	875
四半期包括利益	91,533	109,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,533	109,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,144	167,369
減価償却費	418,731	441,459
支払利息	55,887	46,306
たな卸資産の増減額(は増加)	7,132	34,589
仕入債務の増減額(は減少)	178,300	265,372
賞与引当金の増減額(は減少)	40,196	39,533
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,740	12,220
固定資産除売却損益(は益)	48,387	14,912
持分法による投資損益(は益)	9,223	6,810
その他	19,293	115,577
小計	352,265	427,097
利息及び配当金の受取額	13,475	15,364
利息の支払額	55,908	46,216
法人税等の支払額	41,146	110,687
法人税等の還付額	19,922	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,608	285,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	557,732	274,007
投資有価証券の取得による支出	81,973	-
投資有価証券の売却による収入	300	32,859
差入保証金の差入による支出	226,437	28,017
差入保証金の回収による収入	74,374	5,607
預り保証金の返還による支出	13,175	2,454
その他	119,660	30,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,985	235,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	990,000	570,000
長期借入金の返済による支出	454,010	483,425
社債の発行による収入	-	97,489
社債の償還による支出	143,610	199,210
配当金の支払額	67,572	67,706
その他	118,672	151,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,134	284,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	390,242	233,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,405	1,581,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,163	1,347,698

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

2 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
タームローンの総額		700,000千円
借入実行残高		170,000千円
差引額		530,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	800,000千円	800,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)	
新安城商業開発(株)	400,500千円	新安城商業開発(株)	388,000千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
支払手形	72,808千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
従業員給料及び賞与	1,640,487千円	1,712,328千円
賞与引当金繰入額	164,545千円	174,799千円
退職給付費用	48,411千円	52,262千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	2,249,163千円	2,067,698千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	720,000千円	720,000千円
現金及び現金同等物	1,529,163千円	1,347,698千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,684	5	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	67,676	5	平成26年11月30日	平成27年2月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,672	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月12日 取締役会	普通株式	67,661	5	平成27年11月30日	平成28年2月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	16,631,588	23,990	16,655,578
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	347	130,475	130,822
計	16,631,936	154,465	16,786,401
セグメント利益	105,976	19,839	125,815

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,815
セグメント間取引消去	1,632
四半期連結損益計算書の営業利益	127,447

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	17,222,150	24,059	17,246,209
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	362	139,537	139,899
計	17,222,513	163,596	17,386,109
セグメント利益	141,783	19,211	160,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,995
セグメント間取引消去	1,568
四半期連結損益計算書の営業利益	162,563

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,221	110,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	57,221	110,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,536	13,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第75期(平成27年6月1日から平成28年5月31日)中間配当については、平成28年1月12日開催の取締役会において平成27年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,661千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月14日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	昌	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。